

日本共産党県議団です



2月県議会（2/19～3/19）が開会中です。
2月28日の**両角友成**県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。

加齢性難聴者への本格的支援を

両角 加齢性の難聴により、高齢者の社会的・家庭的孤立、ひきこもり、認知症につながると心配される。一人ひとりに合った補聴器を利用できる仕組み、「磁気誘導ループ」など集団補聴施設の普及など、本格的な支援を。

健康福祉部長 補聴器は医師の処方に基づくことが望ましく、障害者手帳を持っていないだけでも相談に応じているが、相談状況や携帯型磁気誘導ループの貸出状況を踏まえて今後の支援のあり方を研究していきたい。

農地中間管理事業 もうけ優先とならないか

両角 農地貸し出しにより耕作放棄地の解消に役立つとされる「農地中間管理事業」だが、競争力で勝る企業の参入が優先されるのではないかと懸念がある。長野県農業の実態に即した事業となり得るのか。また、減反政策廃止による県農業への影響をどう考えるか。

阿部知事 既存の担い手の営農に配慮して農地の集積が図られるよう、市町村やJAと連携して取り組んでいく。コメ政策については、生産現場の混乱と米価の下落を招かないようにしつつ、実効性ある需給調整が図られるものとなるよう、国に求めていきたい。

消費税増税の一方で、医療・介護の切り捨ては許されない

両角 医療では急性期病床の削減、介護では要支援者の保険外しや入所の制限、後期高齢者医療制度では保険料値上げなど、サービス切捨てと利用者負担増となっている。

健康福祉部長 制度を維持していく為のやむを得ない制度改革であると考えますが、関係者の合意形成、改正のスケジュールや財源措置、介護サービスの質の担保などに懸念がある。

知事 医療費抑制の結果、十分な医療が受けられないような社会であってはいけない。多くの方が健康への意識を高め、病気にならない社会環境をつくるのが何よりも重要。

大雪の除雪対策 市町村や地元業者との連携・支援を

両角 今回の大雪では、雪に慣れた地域、日頃からの決め事・備えのあった地区で、除雪がうまくいったとの報道があった。道路の除雪体制について、地元の道路事業に詳しい業者と複数年契約を結ぶ、ノウハウの伝授や重機の融通など業者間の助け合いを進める、市町

村への除雪機の貸与や購入補助等、県として支援が必要ではないか。

建設部長 現在の除雪体制は過去の平均的な降雪を基本としており、広域的な応援体制も含め、さまざまな手法について検討していく必要がある。来年度に除雪業務に限定した共同企業体方式を試行する。市町村支援としては、県の重機の貸し出しの仕組みについても検討していきたい。複数年契約は、重機の保有形態など検討事項もあり、今後研究したい。

質問を終えて…両角

国は、農地の管理、病院のベットを減らす等を知事の責任の元、行わせる方向です。しかし、答弁からは、医療・介護切り捨てから県民を守る、県農業を守る立場を感じられませんでした。今までの制度が国の都合でどんどん変えられてしまうなか、国の悪政に対する知事の態度を明らかにするために奮闘した時間でした。



2月26日、日本共産党を代表して石坂ちほ県議が代表質問を行いました。質問と答弁の要旨を紹介します。

◆子ども医療費無料化…知事が「検討」を表明

石坂 すでに37都府県で実施されている子どもの医療費の窓口無料化をぜひ実施していただきたい。すぐに実施できなければ、対象年齢の拡大、診察と薬局での500円の負担金の廃止など、一歩ずつでも制度拡充を実施すべきではないか。

阿部知事 今までは「国が行うべき」ということで県での検討は慎重にしていたが、国の方で取り組むということにならないことから、県として福祉医療のあり方を検討していきたい。窓口無料化、対象年齢の拡大、受給者負担金の廃止など、相対的に考えていく。

◆雪害対策…農業を続けられるよう実情に合った支援を

石坂 被害の実態と県が算出した被害額に大きな乖離がある。倒壊したビニールハウスなど農業用施設の撤去や復旧費用は、再建するために実際にかかる経費を基準にしているのか？

個人住宅や企業活動、観光などにも大きな影響を与えた今回の被害に、最大限の救済を。

農政部長 再建費用をベースにした支援を行なう。

知事 意欲を失うことのないよう、市町村や農業関係者と連携してできる限り支援する。

◆知事の政治姿勢…日米共同訓練の中止、秘密保護法の廃止を求めよ

石坂 安倍政権は集団的自衛権の行使を容認しようとしているが、知事の見解は？

新潟と群馬の演習場で日米共同訓練が行なわれ(2/25～3/8)、県内では東北信を中心に米軍機の低空飛行訓練が頻発し県民の不安をよんでいる。国に訓練の中止、反対の働きかけを強めて。

多くの県民が望まぬ秘密保護法について、廃止を求める立場に知事が立つべきではないか。柏崎刈羽原発から50キロ圏内に飯山市、栄村がある。原発再稼働の中止を求めてほしい。

知事 集団的自衛権については、行使を認めない現行憲法を守る立場。共同訓練では県内上空飛行をできるだけ避けるよう要請。情報管理には一定の法整備が必要だが、秘密保護法の運用にはしっかり議論が必要。

◆リニア…県民・自治体の懸念要望を最大限反映した知事意見書に

石坂 工事車両の激増などで日常の暮らしや地域が無くなってしまおうなど、地元から出された課題はあまりにも大きい。課題解決が見込めなければ、計画の見直しも求めてほしい。

道路整備など県の「リニア活用基本構想案」実施の事業費負担はどうなる？

知事 環境保全の配慮が不十分であれば事業計画の変更も視野に要請する。事業費の負担は県、市町村、JRが役割分担していく。

◆福祉灯油…市町村での実施を支援し、県の役割発揮を

石坂 記録的な豪雪と原油高が続き、高齢の方や生活困窮者の暮らしを圧迫している。県が福祉灯油の支援を行なうことで、踏み切れずにいた市町村が実施に踏み出せるのではないかな。

健康福祉部長 現在、県内17自治体で福祉灯油が実施されている。総務省は寒冷地の自治体が行なう福祉灯油事業について3月分の特別交付税で必要な措置を講じるとしており、市町村の実施状況と国の動向を見ながら検討したい。

◆パーソナルサポート事業…築き上げてきた信頼関係の重視を

石坂 仕事を失い困難を抱えた方の自立生活を支援してきたパーソナルサポート事業について、事業の受託者が変更されても現在の相談支援員が望めば雇用が継続できるようにしてほしい。

健康福祉部長 現在の支援員と相談者との信頼関係を踏まえた支援が継続できるよう配慮したい。

◆教員評価制度…安易な導入は見送るべき

石坂 児童・生徒・保護者による、匿名での5段階の満足度評価制度が検討されているが、教育は本来、生徒と教師、保護者の信頼と協力関係のなかでつくり上げるもの。このような制度は、教師集団としての協力・信頼関係を壊しかねず、教育への情熱を削ぐことにもつながりかねない。

教育長 マークシートのなかで、特に評価する又は評価しないという場合は、その理由を具体的に記述してもらうなど、学校改善・授業改善につながるよう工夫したい。

◆特別支援学校…教員・教室不足の解消で行き届いた教育の実現を

石坂 特別支援学校は高等部を中心に生徒が増加し、教員も教室も足りない。人員配置では標準法との乖離解消に向けた取り組みを。また、プレハブ教室での対応も長期に続いており、生徒増に見合う学校増設の本格的検討を。

教育長 特別支援学校の生徒数はここ2～3年がピークで中長期的には減少すると見込んでいる。生徒数の推移を把握しながら対応したい。

◆臨時的任用の教員…正規化・均等待遇で身分向上を

石坂 県内には2千人近くの臨時教員が任用され、常態化しており、正規雇用化に真摯な努力を。

教育長 少子化による児童生徒数の減少を見込み、採用数を決めている。

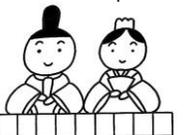
石坂 次年度も再任用される際、雇用が中断されるために年金や健康保険が継続できないという不利益がある。複数の都道府県でこの期間の社会保険料の公費負担が実施・検討されており、長野県でも今年度末から実施してほしい。

教育長 社会保険については、被保険者資格を喪失させないよう文科省から通知があったところであり、対応を検討したい。

この他、新県立4年制大学、県の契約に関する条例、生活保護制度などについて質問しました。

質問を終えて…石坂

ほぼ満席の傍聴席の皆さんに励まされ、県民の切実な願いを届けようと質問しました。開会日まで、引き続き6名の県議団で力を合わせてがんばります。



日本共産党長野県議団ニュース 2014年3月4日発行

発行／日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL：026-237-6266 FAX：026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。